

# 長野県松本市周辺地域におけるエレキギター製造産業の展開

坂本優紀・瀧戸啓一・陳 書誼・帰 凱悦・鄭 好婷

本稿は長野県松本市とその周辺市町村を対象に、エレキギター製造産業の発展と地域的展開を検討した。その結果、1960年代に一社から始まったギター製造産業は、需要の高まりにより製造企業および関連企業の創業や他業種からの転換などで拡大していったことが明らかとなった。集積地として発展する背景には、古くから木工業が盛んであったため、ギター製造に関わる木材の管理や加工の技術が存在していたという地域の特徴がみられた。製造品に着目すると、1990年代まではOEM生産が主体となっており、自社ブランドのエレキギターを製造した企業は少なかったが、2000年代以降になると自社ブランド製品を新たに開発・製造する企業が多くなった。また、自社ブランド製品の製造を目的として創業する企業も同時期に増加していることから、2000年前後に消費者の嗜好や製造者の意識が変化したことが確認できた。さらに、近年では製造企業の集積地であるという特徴に関連した独自の取組みが多数確認され、製造のみにとどまらない地域的展開がみられることが明らかとなった。

キーワード：エレキギター、楽器、製造産業、木工業、集積、松本市

## I はじめに

### I-1 研究背景と目的

1950年代にアメリカで誕生したロックンロールは、音楽業界の強い後押しもあり国際的な人気を博した(中村, 1999)。こうした流れは日本も例外でなく、1960年代には海外アーティストの来日により一大ブームが巻き起こされた。ロックンロールの到来は、同時に、国内におけるエレクトリック・ギター(電気ギター。以下、エレキギターとする)ブームを引き起こし、多くの若者がギターの演奏を楽しんだ<sup>1)</sup>。こうしたように、音楽の広がり、ただ音やリズムの聴取者を増やすだけでなく、音楽の演奏者をもグローバルに展開させる。その際、音楽を奏するための道具である楽器の需要が受容側の地域で高まる。この需要が高ければ、受容地域では楽器製造に関連する産業が展開されることとなる。そこで、本稿では受容地域において外来楽器を製造する産業の発展プロセスを検討したい。

楽器製造産業に関しては、西洋式鍵盤楽器、特にピアノを対象とした研究が多数蓄積されている。西洋式鍵盤楽器は、明治期にキリスト教や軍楽、学校教育の関連施設で西洋音楽が演奏されることで、盛んに利用されるようになった(田中, 2017)。こうした状況下、1880年代にはオルガンの製造が、1900年にはピアノの製造が国内で始まっている(富田, 2014)。大塚(1980)によると、浜松市での楽器製造産業の発展には地域的な要因があったと考えられる。すなわち、①高度な木工加工技術を有した職人の存在、②地元資本の援助、③木材の集散地であったことが指摘されている。以上の地域的背景により浜松市で発展した楽器製造産業は、工場立地地域に多大な影響を与えた。楽器、特にピアノ製造では、木材加工に加え、フレームの鋳物、弦に使用する金属の加工、塗装や接着など多様で高度な技術が必要となり、地域内での分業体制の整備が進んだ(松森, 2005)。また、ピアノ需要の増加にともない、浜松市を中心に中小規模の企業が数多く創業し、1957年には少なく

とも36の製造企業が存在したことが報告されている(大野木, 1977)。こうした中小製造企業の多くは、大手製造企業から独立した技術者が創業しており、ピアノ製造産業が集積していたために技術者の確保や部品の調達が可能であったことが指摘されている(大野木, 1977; 大塚, 1980; 富田, 2014)。しかし、ピアノ需要の減少により、1980年をピークに製造企業は減少し、現在は大手数社を残すのみとなっている(富田, 2014)。こうした楽器製造産業の伝統を活用し、浜松市では1990年代から「音楽の町」として地域づくりが展開されている(富田, 2014)。また、楽器製造産業は、その技術を転用した合板工業や輸送機械工業へと発展し、新たな産業の創出に寄与したことも報告されている(大塚, 1980)。

このように楽器製造産業が大規模に展開されると、地域産業の一端を担うとともに、それだけにとどまらない多方面への影響を有する可能性がある。これまで楽器製造産業の地域的展開プロセスに関する研究は、管見の限り先述した浜松市の事例以外にはないため、事例の蓄積が望まれる。

そこで、本稿では冒頭で説明したエレキギターを事例に、松本市周辺地域における楽器製造産業の発展プロセスを明らかにするとともに、楽器製造産業が地域に与える影響を検討することを目的とする。後者については、楽器製造産業の集積により、楽器や音楽を資源とした地域的展開がみられる事例をもとに考察する。

本稿の分析は以下の通りである。まず、本稿の研究対象地域および対象楽器を概観する(Ⅰ-2)。その上で、日本および対象地域における楽器製造産業の展開と系譜を整理する(Ⅱ)。ここでは、統計資料から出荷量や金額、企業数の推移を明らかにする。また、対象地域で最も古い企業の創業者の伝記をもとに、そこでの製造産業に関わる業者の変遷や国内外における製品の需要を概観する。次いで、製造企業および関連企業、小売店や行政機関への関わりをもとに、現在の楽器製造産業の状況を示す(Ⅲ)。以上をもとに、楽器製造産業の集積地の展開と地域的影響を検討し

(Ⅳ)、研究をまとめる(Ⅴ)。

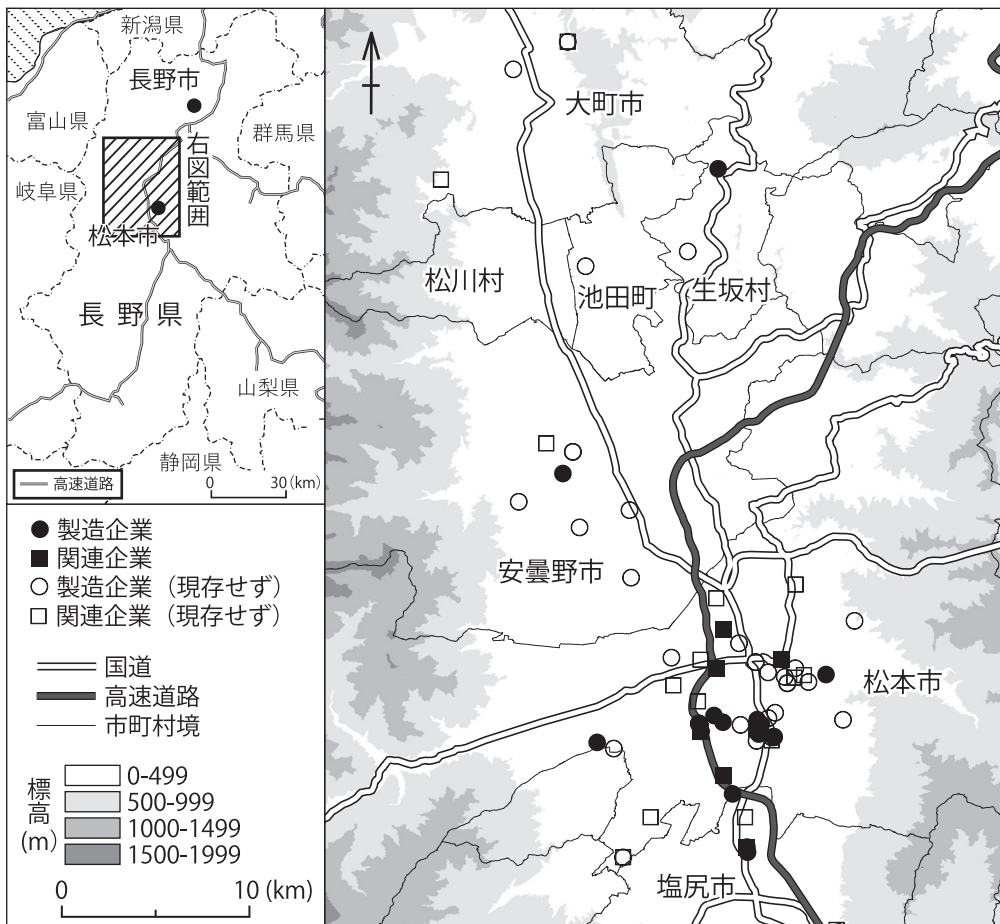
## Ⅰ-2 研究対象地域および対象楽器の概要

本稿で対象とするのは、長野県松本市およびその周辺の塩尻市、安曇野市、大町市である(第1図)。これらの市は周囲を山地に囲まれた松本盆地に位置し、内陸性の乾燥した気候となっている。山地に近いことから木材を活かした産業が盛んで、木工家具や民芸品などが特産品として製造されてきた。こうしたことから、1976年に松本市で生産される松本家具が伝統的工芸品の指定を受けている(松本市, 1997)。

松本市周辺地域において生産が盛んな楽器が、エレキギターである。エレキギターは、木材から成形されたボディにピックアップと呼ばれる弦の振動を電気信号に変換する装置をつけた楽器であり、アンプで音を増幅させてスピーカーから出力する電子楽器である<sup>2)</sup>。エレキギターの製造は大別すると材料管理、木工組込、塗装、仕上げの4つの工程になる。以下、製造工程を聞き取りおよび製造企業のホームページをもとに概観する。

まず材料管理であるが、エレキギターの材料となる木材は湿度によって形状が変化する。そのため、製品加工前に確実に乾燥させ、含水率を調節することが質の高いギターを製造する上で重要となる。大規模企業は木材乾燥のための人工窯を所有しているが、小規模企業は木材の卸業者に委託し、乾燥された木材を購入する。

次いで、材料をギターの形に成形する作業が木工組込工程である。この工程では、NCルーターやトリマー、ボール盤またサンダーといった機械を用いて木材を掘削、成形、研磨する(写真1)。近年では、CNCルーターの導入により効率的に大量生産が可能となった。作業部品はネック材とボディ材に分けられ、さらにネック材はネックと指板の二つの工程に分けられる。ネック材については、木材からネックの外周を削り、型を作る。その後ペグを取り付ける穴をあける。指板にはフレットとナットを埋め込むための溝を彫り、ボール盤でポジションマークとサイドポジションマー



第1図 対象地域図

(長野県工場名鑑および2022商工名簿により作成)

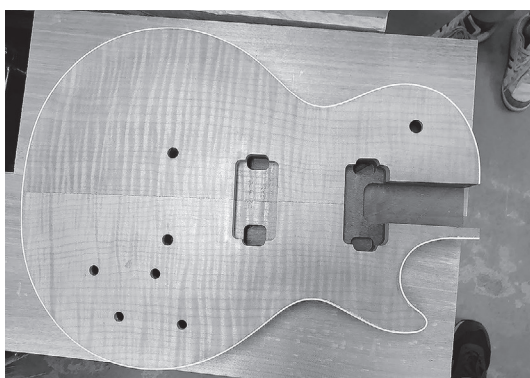


写真1 ボディアの加工

ボディは木材を加工し製造される。現在は中に空洞を持たないソリッド・ギターと呼ばれる構造のエレキギターが多い。

(2022年5月 坂本撮影)

クの穴をあけ、それぞれマークを埋め込む。ネックと指板両方にトラスロッドをはめ込む溝を彫り、トラスロッドをはめ込んでネックと指板を接着する。その後、フレットを打ち込みネックの握りをカンナなどで整形して、全体を研磨して仕上げる。

続いて塗装作業へと入る。ここでは仮組をして調整を行った後、再度分解して塗装を行う。まずノイズ対策として導電塗装を施し、その後に木地への紙やすり掛けなどで仕上げ塗装を行う。最後に、フレットの仕上げと組立を行い、製品の品質担保のための音響視聴、最終調整によりエレキギターが完成する。

聞取りによると、エレキギターは1940年代や

1950年代にアメリカで製造された個体の評価が高く、現在もそれと同様の音色になるよう製造しているとのことである。そのため、原料である木材も当時から使用されているメイプルやマホガニーなどの海外産を使用することが多い。

## II 松本市周辺地域におけるギター製造産業の展開

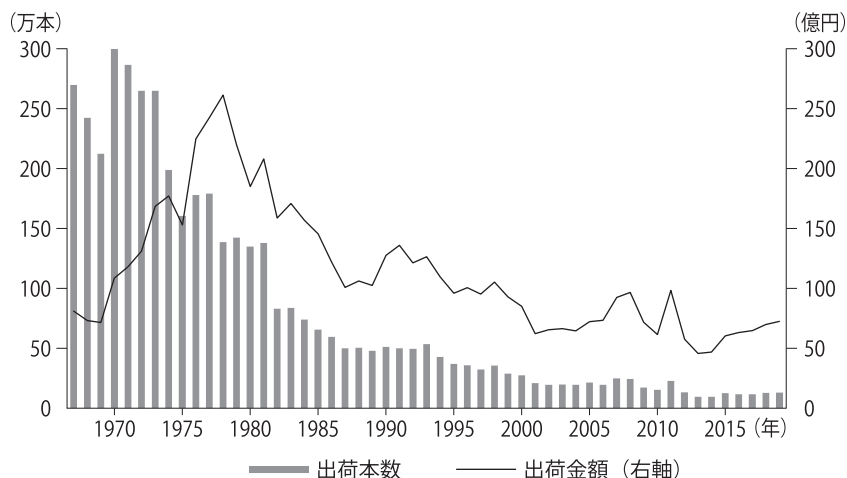
### II-1 国内および長野県内の動向

国内のギター出荷本数を経済産業省の工業統計調査で確認すると、1967年に「ギター（電気ギターを含む）」という項目が現れる。ギターおよびエレキギターは、1966年までの統計では「洋楽器」に包含されているため、1960年代後半にかけて製造が盛んになってきたと考えられる。ただし、この統計ではギターとエレキギターが同じ分類とされているために、両者を区別して製造動向を確認することは不可能である。

以上の点を踏まえ、工業統計調査および経済センサスをもとに、国内のギター製造産業の動向を第2図に示す。ギターの項目が独立した1967年は出荷本数が約269.6万本、出荷金額が約81億円である。出荷本数が最も多かったのは1970年で、約

299.6万本が出荷され、出荷金額は約108.6億円である。以降、1970年代は年間200万本以上の製造本数で推移している。一方、出荷金額は1978年の約261.2億円が最も高く、出荷本数とは比例していない。つまり、1960年から70年代前半は低価格のギターが大量生産されており、1970年代後半になると一本当たりの価格が上昇したことが推察される。1980年代以降になると、ギター出荷本数および出荷金額はともに減少の一途を辿り、1980年は出荷本数約134.7万本、出荷金額約185億円、1985年はそれぞれ約65.5万本と約145.3億円、1990年はそれぞれ約51.2万本と約127.4億円となっている。2019年では、それぞれ約13.1万本と約72.4億円であり、最盛期と比較すると出荷本数では25分の1、出荷金額は4分の1程度まで減少している。

次いで、『楽器年鑑』および『楽器産業ガイド』、『ミュージックレコード』に掲載されている楽器生産統計調査および業界統計調査（製造企業）を用いて、1981年以降のエレキギターの製造動向を確認する<sup>3)</sup>。第3図によると統計を取り始めた1981年は、生産本数が約39.3万本で販売金額は約91.5億円である。製造本数は1986年の約55.4万本をピークに減少し、2015年に約8.3万本まで落ち



第2図 国内のギター出荷数および出荷金額の推移

注1) ギターおよびエレキギターの合計の数値。

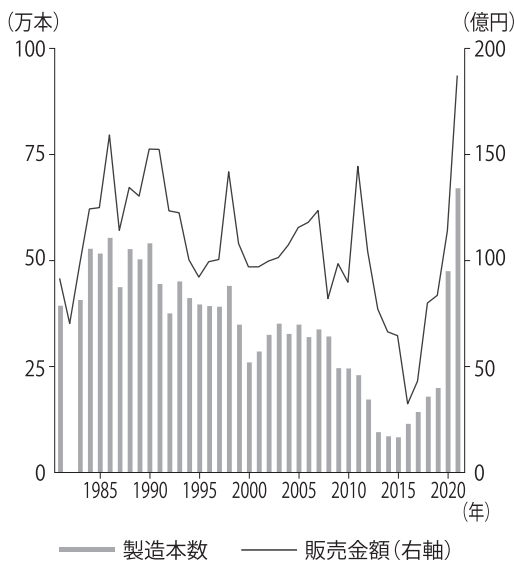
注2) 1980年までのデータにはすべての事業所が含まれているが、1981年以降のデータは従業者4人以上の事業所のみとなっている。

(工業統計調査および経済センサスにより作成)



込んだが、2020年から2021年にかけて急増している。これは、新型コロナウイルス感染症で外出が制限されたことによる需要の高まりが影響している（ミュージックレコード社編、2022）。一方、販売金額は製造本数とは異なった傾向を示しており、数回の突発的なピークが確認できる。

さらに、同統計調査資料を用いて、エレキギターの国内外向けの販売本数と国内販売金額の推移を確認すると、2000年代以降は国内向け販売数が一定となっていることがわかる（第4図）。他方、輸出向け販売本数が、多少の変動はあるものの、国内向け販売本数よりも多い。すなわち、1980年代、1990年代は国内外の販売本数が同程度で推移してきたが、2000年代以降は海外への販売本数の割合が増加し、海外の需要により販売本数が変動していることが示される。また、販売金額に占める国内金額の割合はおおむね50%以上で推移している



第3図 国内企業のエレキギター製造本数と販売金額の推移

注1) 2016年以降は対象期間が年度(4月～翌年3月)となっている。

注2) 2011年～2015年分はノックダウン生産および仲介貿易を除外して集計、2016年以降はノックダウン生産を除外して集計した結果である。

注3) 1982年の製造本数は集計値が極端に低かったため除外してある。

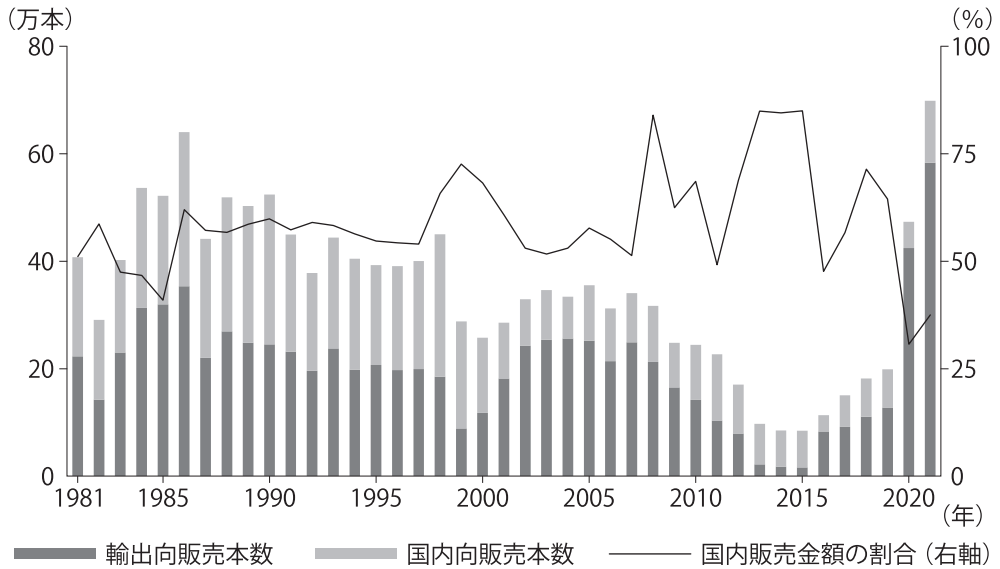
(楽器年鑑および楽器産業ガイドにより作成)

ことから、2000年代以降は国内での販売の単価が上昇していることが示唆される。

次に、工業統計調査および経済センサスを用いて都道府県別の出荷金額の推移を確認すると、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県の四県が高いことがわかる（第5図）。それらの中でも、特に長野県の出荷金額が多い。出荷金額に占める長野県の割合をみると、1967年および1970年は低いものの、それ以降では40%を超え、1990年は約63%を占めている。したがって、国内のギター製造産業は最盛期と比べると下降傾向にある一方で、長野県では産業が比較的維持されてきたことがわかる。

長野県内におけるギター製造産業の展開を概観するため、『長野県工場名鑑』に基づいて、1956年から2000年までの県内のギター製造企業数の推移を検討する（第6図）<sup>4)</sup>。これによると、ギター製造企業は1956年に1社だったが、1967年には25社まで急激に増加していることがわかる。以降、1975年および1977年の29社をピークに、1980年代後半になると20社前後になり、2000年には12社に減少している。

また、各年代の企業の所在地を四地方ごとに確認すると、中信地方と南信地方に偏っていることがわかる。県内のギター製造企業は南信地方でまず登場し、1960年代以降に中信地方で製造する企業が増加している。1967年の企業所在地を市町村ごとに確認すると、松本市7社、諏訪市5社、伊那市5社、辰野町2社、その他市町村6社となっている。1960年代および1970年代は中信地方と南信地方で同数程度の企業が存在している一方、北信地方と東信地方には1～2社のみの企業が立地する状況であった。1980年代以降には南信地方の企業が減少し、2000年の統計では中信地方7社、南信地方5社となっている。詳細にみると、中信地方では松本市3社、塩尻市1社、木曾町1社、安曇野市1社、大町市1社であり、南信地方では諏訪市3社、茅野市1社、辰野町1社である。以上のことから、県内のギター製造産業は松本市周辺および諏訪市周辺で発展し、現在も同地域に多数の企業が立地していることがわかる。

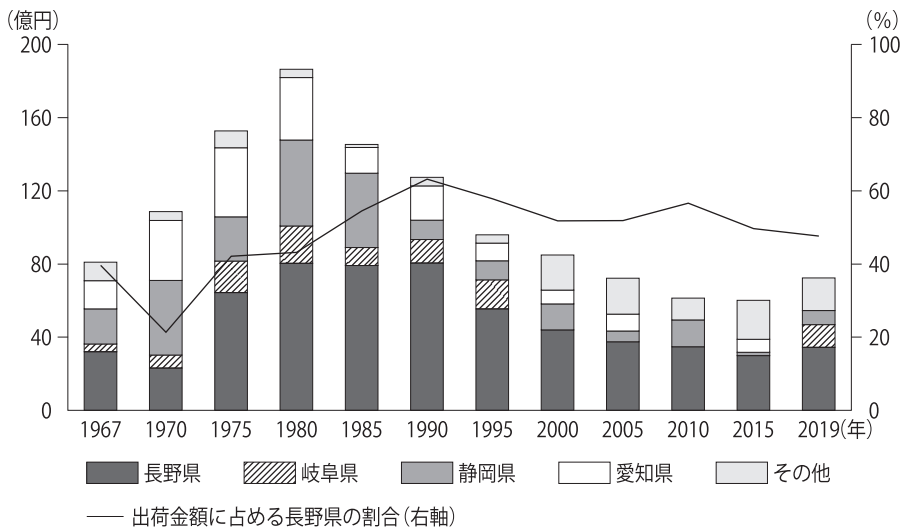


第4図 国内企業のエレキギターの販売本数および販売金額の割合の推移

注1) 2016年以降は対象期間が年度(4月～翌年3月)となっている。

注2) 2011年～2015年分はノックダウン生産および仲介貿易を除外して集計、2016年以降はノックダウン生産を除外して集計した結果である。

(楽器年鑑および楽器産業ガイドにより作成)



第5図 都道府県別ギター出荷金額の推移

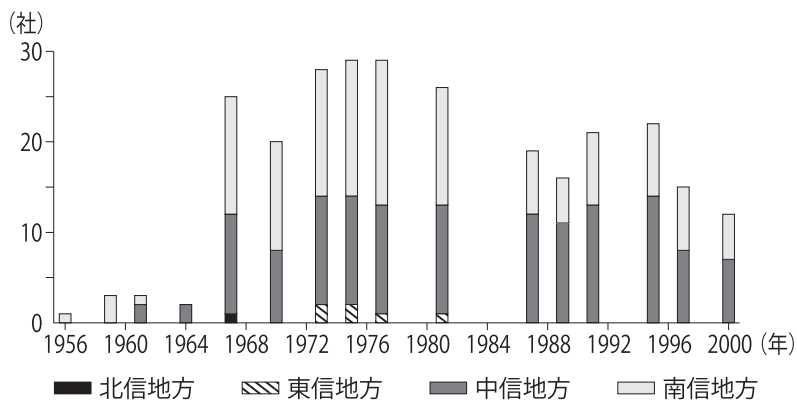
注1) ギターおよびエレキギターの合計金額。

注2) 1985年以降のデータは従業者4人以上の事業所のみ。

(工業統計調査および経済センサスにより作成)

先述したように、政府統計資料ではエレキギターとその他のギターが区別されていないため、その内訳に関する詳細なデータは確認できない。

しかし、製造企業への聞き取りによると、県内のギター製造企業の多くはエレキギターを製造しており、他方、県外の企業はアコースティックギター



第6図 長野県内のギター製造企業数の推移

注1) 従業者4人以上の企業数。

注2) 1964年のデータは南信地方の企業が対象となっていない可能性がある。

(長野県工場名鑑により作成)

など、エレキギター以外を多く製造していた。浜松市の洋楽器製造産業を分析した大野木（1977）の資料によると、1966年はクラシックギターとエレキギターの総生産額に占める品目別割合が2.1%で同じであったのに対し、1970年には3.1%と0.9%、1975年では1.4%と0.2%となっており、浜松市のギター製造産業ではエレキギターの製造割合が少ないことが示される。また、『楽器年鑑2018年版』に掲載されている2009～2018静岡県楽器販売実績によると、ギター製造に占めるエレキギターの割合は製造本数で45%程度、製造金額では60%程度で推移している。近年になるとエレキギターの比率が高くなっているものの、エレキギター以外も多く製造していることが示される。こうしたデータは聞き取り内容と整合する結果であり、長野県と静岡県とで製造するギターの種類に差異がある。

## II-2 松本市周辺地域での展開

南信地方の諏訪市で萌芽した県内のエレキギター製造産業は、1960年代には松本市周辺でも展開されるようになった。松本市周辺で最も早く創業したエレキギター製造企業はA社である。そこで松本市周辺地域におけるギター製造産業の発展経緯について、A社の歴史を記録した横内（1983）

を参照しながら、対象地域の状況を述べる。また第1表には聞き取りと松本市周辺のギター製造産業の歴史を整理したホームページ<sup>5)</sup>をもとに、国内および松本市周辺のエレキギターに関する出来事を示す。

A社の創業は1960年であるが、創業のきっかけは前年にみられる。1959年に長野県木曾町のバイオリン工場を買収しようとしたM氏が松本市で農業をしていたY氏に工場長を依頼した。しかし、買収の計画が頓挫したことで、松本市でバイオリンを製造することとなった。その際、松本市内のバイオリン職人を社員として迎え入れることで、バイオリン製造技術を獲得した。1960年5月にバイオリン工場として創業したA社であるが、同年7月には若年層に流行し始めていたクラシックギターの製造へと転換した。しかし、工場内にはギターを製造できる社員がいなかったため、諏訪市の全音ギター製作所のギターを模倣することとなった。A社のクラシックギター製造は紆余曲折がありながら、1961年には月に3,000本を製造することが可能なほど、大規模になっていた。こうした背景には、国内外におけるギター需要の高まりがあり、アメリカ向けの輸出ギター製造も始まったことが挙げられる。また、この頃には全音ギター製作所の下請けとして、高級クラシックギ

第1表 国内および松本市周辺のエレキギターに関する出来事

年	出来事
1950年代	ロックンロールの登場で海外にてエレキギターの需要が高まる
1960	<b>松本市最初のクラシックギター製造企業（A社）が創業</b>
1962	<b>アメリカの販売店からの要請によりA社が輸出向けのエレキギターを製造開始</b>
1963	<b>A社が他社に外注開始</b>
1965	海外アーティストの来日やTV番組の影響で国内でエレキギターがブームとなる
1966	エレキギター追放運動
1967	グループ・サウンズがブームとなる
1969	ブームの終息にともない国内市場が縮小し、製造企業の多くが倒産
1970年代	海外アーティストが多数来日し、国内のロックシーンが興隆
1977	日本の製造企業の模倣が問題となる
1978	円高による輸出エレキギターの不調
1981	<b>A社がNCルーターをギター製造企業で初導入し、大量生産が可能となる</b>
1989	TV番組の影響でバンドがブームとなる

注) 出来事欄の太字部分は松本市周辺、細字部分は国内全体の出来事を示す。

(聞き取り調査およびガラクタギターギター博物館HPにより作成)

ターの製造も担っていた。

翌年の1962年になると、アメリカの販売店からの要望もありエレキギターの製造に着手することとなった。同年、ボディに使用する木材の乾燥に関する問題が発生し、同市内にあった木工製品製造大手の松本木工（以下、マツモク）に協力を依頼することとなった。こうしたことで、マツモクもA社のエレキギター製造の一部を担うようになった。1964年には、マツモクが木工加工から塗装までを行い、A社は組立を専門とする分業体制が確立され、月に3,000本のエレキギターを製造するほどに大規模化された。なお、当時はアメリカの企業からの委託によるエレキギターの製造、OEM（Original Equipment Manufacturing）生産が主であり、委託企業からA社に技術の指導員が訪れて品質をチェックしていた。以降、A社をはじめ松本市周辺の企業はOEM生産の製造企業としてエレキギター製造に取組むこととなった。

1965年には国内でエレキギターがブームとなり、多くの業者が創業したり、他の製品を製造していた木工加工業者がギターの製造を開始したりした。マツモクもA社の下請け品の製造だけではなく、自社で完成品まで製造するようになるなど、市内の業者の体制も変化した。しかし、1966年になるとアメリカへの輸出ギターの関税が二倍に

なったり、国内のエレキギターブームに陰りが見え始めたりと、ギター製造産業は衰退しはじめ、製造業者の転廃業や倒産が相次いだ。当時A社はコストダウンを徹底的に図り、1967年には月に5,000本のエレキギターを製造し、それらの90%以上をアメリカへと輸出した。しかし、ギター製造だけでは会社の存続が危ぶまれたため、ベッドやイス、ジュークボックスなどの木工関連製品も製造した。こうしたエレキギター需要の乱高下は、市内のギター製造産業にも大きく影響し、1960年末にはエレキギター製造企業の50社以上が倒産や転業を迫られたという。一方、従業員数4人以上の企業数を示した第6図の1967年と1971年を比較すると、中信地方での減少は3社にとどまっている。このことから、当時のエレキギター製造企業の多くが従業員数3人以下の小規模な企業であったと推察できる。

エレキギターブームの終焉とともに赤字が累積する中で、A社は1970年から高品質、高価格製品を主体とする経営方針に転換した。その結果、国内外から高い評価を受け、生産本数・金額が増加した。1971年以降の海外輸出の不振によって、それまで80%程度に達していた製造品輸出は、1973年に50%近くに落ち込んだ。一方、国内市場での割合が高まり、国内シェアは70%前後まで増加し



た。また、1972年には国内の商社と連携し、商社のブランドを冠したエレキギターの製造が開始された。こうした状況下、国内の製造企業間での差が開き、小規模な企業は存続が難しくなっていた。加えて、1977年にはアメリカの大手製造企業からコピー品に関する損害賠償請求が出されたことで、国内の製造企業は淘汰されることとなった。また、当時は韓国でより安価なエレキギターが製造されていたため、高単価でブランド力のあるギター製造が必要となり、A社はオリジナルな製品の開発へと舵をきることとなった。横内（1983）では1977年までをコピー期とし、1978年以降をオリジナル期と時代区分しており、製造方針が大きく転換したことがうかがえる。さらに1990年からは自社ブランドギターの製造も開始している。

### Ⅲ エレキギター製造産業の地域的展開

#### Ⅲ-1 現在の製造企業の特徴

松本市周辺のギター製造企業を網羅する資料が存在しないため、インターネットでの情報、松本商工会議所が発行する『2022商工名簿』および聞き取りにより、対象地域内の関係企業の存在を調査した。その結果、2022年5月現在、中信地方のギター製造企業は15社確認できた<sup>6)</sup>（第2表）。本節では全体の傾向と、そのうち協力の得られた7社の聞き取り調査の結果を概説する。

松本市周辺で現在ギター製造をしている企業の創業は、最も古い企業が1960年、最新の企業が2020年である。創業年分布に偏りはみられず、継続的に新規企業が参入している。所在地に関しては、松本市10社、塩尻市3社、安曇野市と生坂村がそれぞれ1社となっており、松本市周辺への集積がみられる。従業員数は、A社が80人程度と最も多く、次いでD社の33人、B社の21人と続く。

第2表 松本市周辺のギター製造企業

ID	創業年	所在地	ギター製造に関わる従業員数	自社ブランド	
				有無	開始年
A	1960	松本市 <sup>注1)</sup>	80程度	○	1990
B	1961	松本市	21	○	1967
C	1968	松本市	7	○	2012
D	1977	松本市	33	○	—
E	1978	松本市	5	○	1978
F	1980	松本市	2	—	—
G	1986	塩尻市	6	○	2019
H	1987	塩尻市	14	○	2002
I	1995	松本市	3	—	—
J	1999	松本市	1	—	—
K	2002	松本市	10	○	2002
L	2007	塩尻市	5	○	2011
M	2016	安曇野市	2	○	2016
N	2020	松本市	1	○	2020
O	—	生坂村	—	○	—

注1) 以前は松本市の本社でギターが生産されていたが、現在の生産拠点は、大町市の工場に移転している。

注2) 網掛けされている企業（B～F、I、J、O）の情報は、各社の公式HPおよび『2022商工名簿』から転載した。

注3) 網掛けされている企業のギター製造に関わる従業員数は、ギター製造に関与している従業員数が不明なため、従業員すべての数を掲載した。

（聞き取り調査および企業公式HP、2022商工名簿により作成）

創業が古い企業で規模が大きく、新しい企業は比較的小規模な傾向にあることがわかる。これは、大規模企業が1960年代、70年代の大量生産が求められた時代の大規模な製造設備を有しているためであり、現在も多くの製品を製造している。

続いて、多くの企業が自社ブランドを有していることがわかる。自社ブランド製品の販売開始年をみると、1960年代、1970年代、1990年代に開始した企業がそれぞれ1社のみであるのに対し、2000年以降に開始した企業が多い。この理由として、先述したように対象地域の製造企業はOEM生産を主として発展した経緯があり、自社ブランド製品の開発の必要性が乏しかったためと考えられる。それゆえ、創業が古い企業では創業年と自社ブランドの開始年に開きがみられる。一方、2000年以降に創業した企業では、創業年と自社ブランド製品の販売開始年に時間差がほとんどない。これは、近年創業した企業では自社ブランドのギター製造を目的に起業したことが理由である。第3表をみると、K社やM社は、長年勤務していた大手企業で技術を磨いた後、自社ブランドを立ち上げるために、またG社も前勤務先企業の倒産というタイミングで、自社ブランドのギター製造のためにそれぞれ創業している。さらに、L社やN社は、当初から自社ブランドギター製造への意欲が高く、他企業で技術を習得した後に起業した。

こうした近年の自社ブランドギターの展開は、

日本のエレキギターが世界で評価を得られるようになったことと関係している。聞取りによると、1990年代頃まではアメリカ製の製品を求める消費者が多く、日本製品はそれらを模したコピー商品という位置づけであったという。それは小売店も同様の評価であった。しかし、楽器の見本市での営業活動など、日本製エレキギターを広める取組みにより、次第に日本製への関心が集まるようになった。さらに、日本人ミュージシャンが使用したり、ミュージシャン自身が動画配信サービスなどで国産エレキギターを紹介したりしたことで、より注目が集まるようになった。加えて、小売店も日本製エレキギターを取扱うようになり、店頭で消費者にギターを紹介する機会が増加し、世間の認知と評価が上昇した。こうした日本製エレキギターの評価、特に少数のオリジナルで質の高いエレキギターが求められるようになったことで、小規模な企業の創業が2000年代以降にみられるようになったとともに、自社ブランドギターを強く打ち出す経営方針が重視されるようになった。しかし、自社ブランドのギターだけで経営を成り立たせることは難しい側面もあるという。そのため、一部OEMの製造を引き受けることで、経営状況の安定化を図っている。

創業するにあたっては、他社での勤務経験が重要な要素となっている(第3表)。聞取りによると、他社での勤務経験はエレキギター製造技術の向上のみだけでなく、部品仕入先や外注先との関係、

第3表 各企業の創業経緯および製造状況

ID	創業理由	中信地方の選定理由	創業者の勤務経験	外注		
				研磨	塗装	組込
G	自社ブランドのギター製造	関連企業が集積	他			
H	ギター製造に興味があった	居住地付近	E	●	●	
K	自社ブランドのギター製造	関連企業が集積・居住地付近	A			
L	当初から独立する予定	関連企業が集積	F,G,他		●	●
M	自社ブランドのギター製造	関連企業が集積	A	●	●	
N	当初から独立する予定	関連企業が集積	D		●	

注) 創業者の勤務経験は、第2表の企業IDに対応している。なお、「他」は第2表に掲載されていない企業を示す。(聞取り調査により作成)

また同業他社との関係の構築において重要である。特に同業他社との関係においては、OEM生産の一部を融通してもらうことで、創業当初の経営安定化を図ることに繋がっている。また、創業直後の工場では、すべての設備を整えられないことが多く、前勤務先に一部の工程を外注するなど、協力を要請しやすい関係があることもメリットとして挙げられる。こうした理由により、新たに創業する企業は部品の仕入れや外注を依頼しやすい場所、すなわちギター製造産業およびその関連産業が集積している松本市周辺への立地を選択している。

### Ⅲ-2 外注構造

ギターの製造ではすべての工程を自社で行う企業と、一部の工程を他社に委託する企業がある。松本市周辺には工程の一部を専門的に請負う外注先の企業が多数あり、産業の発展に貢献してきた。斎藤（1988）によると、1988年当時、大手製造企業一社で28社の外注先を有し、それらの多くが専属であった。そして、それらの半数が元従業員による経営であったという。こうした産業構造は近年も存在しており、特に、新たに創業した小規模企業では、従業員が少ないことや、設備が整っていないことから、研磨や塗装を委託することが多い（第3表）。

聞き取りによると、外注には構内外注と構外外注の二つの形態がある。構内外注は、外注先の業者が発注元企業の工場内で作業する形態である。こうした外注は、特定の技術を有した個人の業者が受けており、以前は多くみられたという。個人業者にとっては新たな工場を建設する必要がないため、独立が容易にできるメリットであったと考えられる。一方、構外外注は、外注先の企業が工場を有し、そこで専門的な作業を行う。構内外注に比べ工場を建設する費用が負担となるものの、複数の製造企業から依頼を受注できるというメリットがある。本節ではギター塗装を専門に請負う構外外注企業X社の聞き取り内容から、外注業者の状況を概観する。

X社は1990年に創業した企業である。創業者はA社やすでに倒産した複数の企業で塗装を担当しており、勤務先の同僚と2人で楽器塗装企業を立ち上げて工場を設立した。現在の従業員は50～70歳代の8人であり、ギター製造企業から異動してきた人もいる。塗装を専門としており、松本市周辺の複数の企業の外注先として業務を請負っている。また、県外の企業からの塗装を委託されることもある。近年はギター製造数が減少しているため、新たな雇用はせずに、自らの代での廃業を検討している。

### Ⅲ-3 エレキギターが創出する景観

近年、松本市ではエレキギターの生産地という独自性から派生した取組みが展開され始めている。本稿では調査を実施した三事例を示す。

まず、三事例の中で最も早く実施されたものが信州ギター祭りである。信州ギター祭りは、松本市内にある大手楽器販売店Sが2013年から主催しているイベントである。開催の経緯は、同店の店員が消費者にギター製造や生産地である松本市を広く認知してもらいたい、またイベントを通して製造者と消費者を繋ぎたいという思いのもと、同店の売場の一部を用いてエレキギターの展示・販売と製造企業の従業員による説明会のような形式で始まった。当初は店舗内で数社のギター製造企業が参加する小さなイベントであったが、2019年から2021年までの3年間は長野県からの補助を受け、市内のイベント会場で実施する規模となっている。規模拡大の契機は、2017年頃に松本市商工会議所からの協力の申し出があり、実行委員会が組織され、多様なアクターがイベント運営に関わったことである。2022年のイベントは、会場を商業施設の特設会場に移して11月上旬の週末に実施された。参加企業は13社で、ギター製造企業および販売企業がブースを出店する形式であった（写真2）。後援として、長野県、松本市、塩尻市の行政および松本と塩尻の各商工会議所、松本ものづくり産業支援センター、塩尻市振興公社が名を連ねている。各ブースでは製造企業の従業員が

自社のエレキギターを説明し、消費者は質問や試奏などをして気に入ればその場で購入することができる<sup>7)</sup>。

次いで、2017年からは松本駅構内の通路に、市内の製造企業のエレキギターを展示するスペースが設けられるようになった。これは、松本ものづくり産業支援センターが市内のエレキギター製造産業の周知を目的に実施しており、市内に立地する4社が2カ月ずつ自社のエレキギターを展示している。

三つ目の事例は、松本市立鎌田中学校の総合学習の時間での取り組みである。2021年の3年生の1クラスでは、「松本ギターをPRする」ことが総合学習の課題として生徒から提案され、実施に移された。授業では、ギター製造のプロセスや材料を知るために、インターネットを用いた調査や製造企業と販売業者による講演会、オンラインでの工場見学などが実施された。そして、調査をまとめた成果を、新聞やポスターにして市内のコンビニやスーパーに掲示したり、県内のラジオ番組へ出演したりするなど、多様なメディアを通して発信した。また、ギターを調べる過程で、生徒自らもギター製造に関わりたいという思いが強くなり、楽器のデザインと材料を選定して、オリジナルギターを製造することとなった。生徒らがデザイン



写真2 信州ギター祭りの様子

各製造企業がブースでギターの展示・販売をする。参加者は製造者から説明を受けたり、試奏したりすることができる。

(2022年11月 坂本撮影)

したギターは、楽器販売店Sの担当者が詳細な指示書を作成し、市内の企業が2パターン、各1台製造した。完成品は楽器販売店Sで実際に販売されている。

## IV エレキギター製造産業の地域的展開

### IV-1 エレキギター製造企業の集積要因

1960年代に松本市で始まったエレキギター製造産業は、エレキギター需要の高まりにより松本市およびその周辺市町村で展開することとなった。産業の規模拡大とともに地域内では、研磨や塗装などギター製造に関わる分業体制が構築され、専門の企業が立地するようになった。こうした専門作業のみを担う企業は、大手企業から独立した職人が小規模業者として関わるが多かった。さらに、構内外注のシステムは、職人にとっては個人で作業場を持つ必要がないため、独立がしやすい環境であったと考えられる。

また、松本市ではギターの本体を製造する中小企業も数多く創業した。こうした企業が創業できた理由には、松本市におけるギター製造の特徴が関係している。すなわち、ギター製造が始まった当初は、海外有名ブランドのOEMや国内商社のOEMの製造が主であり、発注通りのギターを製造することが重要であった。そのため、伝統的に木工業者やその関連業者が多かった松本市周辺では、すぐにギターの製造に着手できる業者が多く、ギター需要の高まりとともに地域内に業者が多数創業した。さらに、ギター製造産業が集積することで、ギターに関連する部品を扱う業者も出現し始め、より集積が進んだと考えられる。

また、新たな企業の創業の背景には、それ以前に別の企業で働くことで、ギター製造技術にとどまらず、同業者や関連業者との関係や企業運営等を習得していたことがある。こうして構築された前勤務先企業や他企業との関係は、創業地選択において松本市周辺が重視される要因となっている。特に、新たに創業した企業にとって、自社工場内で実施困難な工程を前企業や関連業者に外注



することができる松本市周辺の環境は、創業を容易にする点において重要である。

これまで、松本市周辺のギター製造産業の集積には、木材加工に適した乾燥した気候と木工業が盛んであったことが要因として説明されてきた。こうした自然環境とそれまでの木工産業はギター製造産業の基盤となったものの、ギター製造における製造品や地域的な分業体制と業者の関係なども産業が展開される上では重要な要素であったことが示された。

#### Ⅳ-2 変化する産業と地域

松本市周辺のエレキギター製造産業の経緯や自社ブランドの開始時期を整理すると、1960年代から1990年代までのOEMを製造の主たる柱として大規模に発展してきた時期（OEM期）と2000年代以降の自社ブランドのギター製造に注力するようになった時期（自社ブランド期）に大別できる。すなわち、2000年代は、OEMの製造で発展してきた企業が自社ブランドのギターを製造して販売に注力するようになるとともに、自社ブランドのギター製造を目的として早い段階から開発に取り組む企業の創業がみられる転換期といえる。この背景には、2000年代から日本製ギターの評価が国内外で高まり、高価な製品のニーズも高まったことがあると考えられる。さらに現在は、同一規格の大量生産製品よりも、少数あるいは唯一のオリジナル製品を求める消費者もおり、少人数の職人で高付加価値製品を製造する工房のような企業の需要も高まっている。

他方、地域的な影響に着目すると、2013年を境に新たな時期に入ったと考えられる。近年では、信州ギター祭りや松本駅での展示、学校教育での活用など、製造企業の集積地であることから派生した新たな取組みが展開されている。こうした取組みは、製造者側からの働きかけではなく、地域側が産業の集積地であることに意味を見出したことに起因している。それゆえ、2013年以降は地域的展開期として捉えられ、エレキギター製造産業に直接関わらない人々がエレキギター製造産業の

集積地としての松本市やその周辺地域を理解するようになったといえる。さらに、これらの活動は人びとの認知向上へと繋がり、正の循環が生まれていると考えられる。

#### V おわりに

本稿では長野県松本市とその周辺市町村を対象に、エレキギター製造産業の発展過程と地域的展開を検討した。その結果、対象地域においては、エレキギターの需要の高まりとともにギターを製造する企業が増加し、産業集積地として発展した。この背景には、もともと木工加工業者および関連業者が多かったため、容易に製造品の転換ができたことに加え、OEM生産により産業を発展させたことや業者間の分業体制の構築があったことが明らかとなった。製造品では、1990年代まではOEM生産が主体であったが、2000年代以降になると自社ブランド製品の開発と販売に力を入れる企業が多くなっており、消費者の嗜好の変化や製造者の意識変化が確認できる。また、2013年以降には、製造産業の集積地であることに価値を見出した取組みが複数展開されており、生産地域として新たな局面を迎えていることが示唆された。

本稿で対象としたエレキギターは、1960年代以降のロックンロールの熱狂的なブームにより、需要が高まった。換言すれば、こうしたブームが製造産業を牽引したともいえよう。聞取りによると、1960年代や1970年代に創業した企業の多くは利益のためにエレキギターを製造していたという。それは、木工製品の需要が低下し、産業が衰退していく可能性があった地域において、重要な代替品であったと考えられる。一方、近年創業する企業の創業者や従業員は、エレキギターや楽器製造に興味があるため従事していることが多い。こうしたギター製造に対する意識の差異、すなわち製造者がエレキギターを商品とみるか、楽器とみるかという違いは、今後の産業の展開の方向性に違いを生み出す可能性があると考えられる。

製造企業の集積に関しては、歴史のある産地に



立地することで企業が信頼を得て価値づけられる事例が報告されている(塚本, 2010)。本稿の事例では、まだこうした側面は強くみられないものの、「松本ギター」と称する駅構内の展示や信州ギター祭りの開催、音楽雑誌における松本のエレキギター製造の紹介<sup>8)</sup>など、近年になって生産地としての価値づけが芽生えつつある。こうした現象は認知度の向上に寄与しており、今後は松本市やその周辺地域で製造されたギターという点に価値が出てくる可能性がある。それは、さらに製造企業の集積を促すことに繋がると考えられる。近年みられる多様な取組みは、音楽自体ではないも

の、音楽を取り巻く環境が地域に受容される過程と解釈することもできる。今後より多様なアクターが登場することで、新たな地域的な展開が期待できよう。

なお本稿では、産業としての楽器製造業に関する議論が不十分である。製造から消費に至る過程を明らかにすることは、産業の構造を理解するうえで重要と考えられる。また、産地の発展においては多くの企業の存在が確認されたが、すでに廃業した企業も多く、最盛期当時の様相を詳細に明らかにすることができなかった。これらは今後の課題としたい。

本稿の作成にあたり石橋良市氏、木下 勇氏、黒岩真一氏、鈴鹿清仁氏、高橋謙次氏、横内文明氏、橋倉正次氏にはギター製造産業に関する情報を、また横内照治氏、伊藤 正氏、諸治隆仁氏には松本市のギター製造産業の歴史をご教示いただきました。近年の取組みに関しては太田幹雄氏、湯澤 圭氏からご協力をえました。本稿の執筆においては、筑波大学の呉羽正昭教授からご助言をいただきました。末筆になりますがお礼申し上げます。本研究にはJSPS科研費22K13253(代表:坂本優紀)の一部を使用しました。

#### [注]

- 1) 音楽雑誌『季刊プレイヤー2022年Autumn号』(株式会社プレイヤー・コーポレーション社刊)。
- 2) ヤマハ株式会社公式webページ「楽器解体全書」エレキギターによる[https://www.yamaha.com/ja/musical\\_instrument\\_guide/electric\\_guitar/mechanism/](https://www.yamaha.com/ja/musical_instrument_guide/electric_guitar/mechanism/)(最終閲覧日:2022年10月24日)
- 3) 本統計調査と政府統計では、調査基準等に差異があるため数値は一致しない。そのため二つの統計調査の結果を直接比較することはできない。
- 4) 掲載企業は従業員数4名以上の事業所であり、調査は各市町村が担当した。
- 5) ガラクタギター博物館 <http://garakutaguitar.com/>(最終閲覧日:2022年7月9日)
- 6) 商工名簿に掲載されている企業の一部については直接確認することができなかったため、調査時点で実際に製造をしていたかは不明である。
- 7) 従業員を派遣することが難しい小規模企業などについては、主催者の一部である楽器販売店Sの従業員が代わりに対応する。
- 8) 再掲1)。

#### [文 献]

- 大塚昌利(1980):浜松地域における楽器工業の集積。地理学評論, **53**, 157-170。
- 大野木吉兵衛(1977):浜松における洋楽器産業。浜松史跡調査顕彰会編『遠州産業文化史』297-358。浜松史跡調査顕彰会。
- 斎藤慎一(1988):松本における地場産業複合の形成過程。新地理, **36**(1), 17-33。
- 田中智晃(2017):楽器卸商と製造会社の関係性:三木楽器と日本楽器製造の契約書から考察する流通の歴史。東京経大会誌, **296**, 17-53。
- 塚本僚平(2010):地場産業産地における構造変化と産地維持要因—香川県東かがわ手袋産地を事例として—。人文地理, **62**(4), 40-59。
- 富田晋司(2014):「ピアノ製造アーカイブに関する研究」報告—浜松地域における中小ピアノ製造業者の

展開と「楽器・ピアノの街」の情報発信. 静岡文化芸術大学研究紀要, **14**, 135-142.

長野県商工部工業課編：『長野県工場名鑑』1956, 1959, 1961, 1964, 1967, 1971, 1973, 1975, 1977, 1981, 1987, 1989, 1991, 1995年版.

長野県工業技術研究会編：『長野県工場名鑑』1997年版.

長野県工業調査会編：『長野県工場名鑑』2000年版.

中村とうよう（1999）：『ポピュラー音楽の世紀』岩波書店.

桧森隆一（2005）：企業と地域文化—ヤマハと浜松市の事例をもとに—. 文化経済学, **4**(4), 69-76.

松本市（1997）：『松本市史 第二巻歴史編Ⅳ現代』. 松本市

松本商工会議所（2022）『2022商工名簿会員・特定商工業者』松本商工会議所.

ミュージックレコード社編：『楽器年鑑』1991, 1997, 2005年版.

ミュージックレコード社編：『楽器産業ガイド』2013, 2020年版.

ミュージックレコード社編（2022）：ミュージックレコード, **60**（10）, 40.

横内祐一郎（1983）：『グレコの仲間たち—富士弦楽器物語—』電算出版企画.